

【米国の金融政策(1月)～QE3の縮小を継続～】

<ポイント>

- FRBは、資産購入額を従来の750億ドルから、650億ドルに減額することを決定しました。
- 政策金利については、インフレ率が2%を下回る場合、失業率が6.5%を下回った後も現行水準で据え置くことが適切との姿勢を維持しました。
- FRBは、緩慢な物価動向などからゼロ金利政策を当面続け、QE3の縮小は慎重に進めると考えられます。

1. QE3の縮小継続を決定

FRBは1月28日～29日のFOMCにおいて、雇用見通しの改善などから、QE3縮小の継続を決定しました。資産購入額は1月実施の月額750億ドルから、2月には同650億ドルへ減額する方針です。減額の内訳は、長期国債が400億ドルから350億ドルに、住宅ローン担保証券(MBS)が350億ドルから300億ドルにそれぞれ減額されます。

政策金利については、インフレ率が2%を下回る場合は、失業率が6.5%を下回った後も政策金利を現行水準で据え置くことが適切とする姿勢も維持しました。

2. 声明では景気判断をやや上方修正

今回のFOMCの声明を前回と比べると、大きな変更はありませんでしたが、景気全般についてやや上方修正されました。特に個人消費と設備投資についてFRBは、ここ数カ月は回復が早まったとしました。雇用に関しては、12月の雇用者数の増勢鈍化などから、指標によりまちまち、としましたが、全体としては改善を示したとの見方を維持しています。ただし、失業率については前回声明と同様、まだ高水準との判断も維持しました。また物価については前回声明同様、インフレ率が目標の2%を長期的に下回るとは経済成長に対するリスクになり得るとし、物価上昇が緩慢なことへの警戒姿勢を維持しています。

3. 今後の市場見通し

今回のFOMCについては、足元の新興国市場の動揺などに対するFRBの評価や政策判断への影響などが注目されていましたが、声明では特に言及はありませんでした。また、寒波の影響などから米国の経済指標は足元でやや悪化していますが、声明では米国経済は回復基調にあるとの判断が維持されました。FRBは、今後も主に国内状況を基に政策判断を行い、QE3の縮小を続けると考えられます。ただし、緩慢な物価上昇を引き続き警戒していることなどから、QE3の縮小は経済指標を確認しつつ慎重に実施するとともに、ゼロ金利政策は当面続けると見込まれます。

米国の株式市場は、足元ではアルゼンチンの通貨急落をきっかけに新興国市場が下落した影響を受けましたが、米国をはじめ世界的に景気が持ち直すと見込まれることや企業業績の改善期待などから、中期的には堅調な推移が見込まれます。債券市場では、景気回復に伴い利回りに上昇圧力がかかると見られます。為替市場は、足元でリスク回避姿勢の強まりなどから円高が進みましたが、日米の金融政策の方向性の違いなどから、中期的には円安・ドル高観測が続くと考えられます。

米国の金融政策の主な変更点(2014年2月から)

- 長期国債の購入額を月額400億ドルから同**350億ドル**へ減額。
- 住宅ローン担保証券(MBS)の購入額を350億ドルから同**300億ドル**へ減額。

(出所)FRBの発表を基に三井住友アセットマネジメント作成



(注)データは2012年1月1日～2014年1月29日。

政策金利は0.00%～0.25%が誘導目標のため0.25%で表示。

(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年01月27日【デیلیー No.1,781】米国の主要企業の業績動向と今後の見通し

2014年01月09日【デیلیー No.1,769】米国の債券市場の最近の動向

2013年12月19日【デیلیー No.1,755】米国の金融政策(12月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会